

日中関係—調和と革新への針路

21世紀日中関係展望委員会意見

2007年6月

財団法人日中経済協会



この事業は、競輪の補助金を受けて実施したものです。

<http://ringring-keirin.jp>



日中経済協会は 21 世紀における日中関係の将来像とその実現の方途を検討するため、2002 年に「21 世紀日中関係展望委員会」を設置し、これまで以下 3 回にわたり意見を公表してきた。

2003 年 6 月 「日中関係の進化を求めて—その理念と課題—
相互信頼、未来創新、知的進化、世界貢献への途—」

2005 年 6 月 「未来に向けて日中経済の連帯を発展させよう」

2006 年 9 月 「新内閣の発足にあたり、日中関係の進化を望む」

本意見「日中関係—調和と革新への針路」は、これまでの委員会「意見」を基礎とし、「意見」に寄せられた内外の反応を踏まえつつ、最近の日中関係の動向を分析し、これからの日中関係において、両国がそれぞれの課題に取り組み、解決をはかり、調和のとれた相互連帯関係を発展させるためにとりまとめたものである。

2007 年 6 月
財団法人 日中経済協会

21 世紀日中関係展望委員会 名簿
(役職は 2007 年 6 月現在、委員五十音順)

委員長	福川 伸次	財団法人機械産業記念事業財団	会長 (元通商産業事務次官)
委員	射手矢 好雄	森・濱田松本法律事務所	弁護士
委員	入山 幸	新日本製鐵株式会社	常務執行役員
委員	牛山 雄造	トヨタ自動車株式会社	常務役員
委員	関 志雄	株式会社野村資本市場研究所	シニアフェロー
委員	木原 誠	九州石油株式会社	代表取締役社長
委員	清川 佑二	株式会社東芝	顧問
委員	小島 朋之	慶應義塾大学総合政策学部	教授
委員	児玉 洋二	山九株式会社	社友
委員	近藤 義雄	近藤公認会計士事務所	公認会計士
委員	佐藤 嘉恭	東京電力株式会社	顧問 (元中国大使)
委員	朱 建栄	東洋学園大学人文学部	教授
委員	高垣 佑	株式会社三菱東京 UFJ 銀行	特別顧問
委員	高原 明生	東京大学大学院法学政治学研究科	教授
委員	華井 満	朝陽貿易株式会社	名誉会長
委員	藤野 文晤	藤野中国研究所所長・亜細亜大学アジア夢カレッジ顧問	
委員	邊見 敏江	東京大学大学院経済学研究科	特任研究員 (元イトーヨーカ堂常務取締役)
委員	前田 正博	株式会社日立製作所	上席常務
委員	渡部 國男	キヤノン株式会社	常務取締役

「日中関係—調和と革新への針路」

2007年6月14日

日中経済協会 21世紀日中関係展望委員会

1 日中関係の新展開

(1) 本年は、日中国交正常化35周年を迎える。

この間、日中関係はおおむね着実に発展を遂げてきた。ここ数年「靖国参拝問題」に端を発した政治的不正常な状態も、2006年10月安倍首相が訪中し、共通の戦略的利益に立脚した互惠関係の構築に合意するに至り、漸く改善の方向へと動き出した。2007年4月には温家宝首相が来日し、両国の戦略的互惠関係発展を再確認するとともに、日中ハイレベル経済対話の設置に合意するなど、日中関係は、未来に向けて新展開を迎えることとなった。温家宝首相は訪日前の記者会見で安倍訪中が「氷を砕く旅」であるとすれば、自分の訪日は「氷を溶かす旅」にしたいと述べていたが、それを上回る成果をあげて帰国した。

当委員会は、かねてから両国首脳相互訪問を強く呼びかけてきたので、最近のこのような動きを高く評価するものである。我々としては、今こそ日中関係を永きにわたって発展させていく基礎を固める絶好の機会であることを強調したい。

(2) 日中経済協会21世紀日中関係展望委員会は、21世紀における日中関係の将来像とその実現の方途を探る活動を続けている。その一環として、2003年6月「日中関係の進化を求めて—その理念と課題」と題する意見書を発表し、日中関係の進化の方向を相互信頼、未来創新、知的進化、世界貢献に集約し、その上で日中双方が具体的に努力すべき課題を提案した。

次いで、2005年6月にはアジア経済の発展を視野に入れて日中経済の一層の発展を図るため、「未来に向けて日中経済の相互連帯を発展させよう」と題する意見書を発表し、政治上の不正常な状態の解決を求めつつ、確かな信頼関係の再興を再度強調した上で、日中経済の連帯関係の拡大・深化とアジア発展への日中両国の貢献の方策を提案した。ⁱⁱ

(3) 最近、日中関係に我々を勇気づける新しい動きが生じている。2006年5月に日本側経済産業省および日中経済協会、そして中国側国家発展改革委員会および商務部が主催して第1回日中省エネルギー・環境総合フォーラムが東京で開催された。この種の対話の創設はわれわれが強く求めてきたものである。そして、2006年12月には日中省エネルギービジネス推進協議会が設立され、今後実務上の実績を積み上げていく段階に入った。第2回フォーラムは本年9月北京で開催されることになっている。4月の温家宝首相の訪日に際しては、専門家によるエネルギーに関する意見交換の場が設けられ、活発な議論が展開され、日中エネルギー協力の基盤が出来たことはきわめて有意義であった。

我々が重ねて希望している日中間の自由貿易協定または経済連携協定が交渉段階に至らないことは残念であるが、韓国を含む投資協定の話し合いが始まったことはビジネス・アライアンスを拡大する上で有効に作用するであろう。

地方の交流も活発になってきた。日中経済協会は、中国東北地域をはじめ、地方同士の交流の拡大にも力を入れている。中国の地方からも多くの交流促進のミッションが来日している。このような交流は、相互の理解と経済連帯を両国全土に拡げるものであり、今後の日中関係の発展に活力をもたらすものである。

- (4) 日中で相互理解を深める努力も広がった。歴史研究を専門家同士が客観的に研究し合う仕組みが出来たことも、今後成果が期待できよう。青年交流も画期的に増加しつつある。中国日本商会では、2007年より基金をつくり、中国の大学生の日本理解を増進するための派遣事業を始めることになった。日本企業でも中国での企業活動の拡大、業務の多様化に伴い、若手中国人従業員の日本本社・工場への派遣研修に力を入れている。

今年は日中国交正常化35周年を記念して、日本19都市から合わせて約20000人規模の関係者の訪中が予定されている。

- (5) 中国が議長を務める北朝鮮の核兵器問題に関する6カ国協議は2月以来作業グループの討議に入っているが、我々としては議長を務める中国のリーダーシップを高く評価するとともに、日本が拉致問題の解決を含めて、北朝鮮の非核化の実現に向けて積極的な役割を果たしていくことを期待している。

2 日中両国の経済連携の強化と相互交流の拡大

- (1) 日本経済は、米国や東アジアへの輸出拡大がその契機となり、2002年2月から景気回復過程に入り、緩やかではあるが、2007年3月現在、62ヶ月連続して成長を続けている。

企業は、徹底した構造改革を進めるとともに、技術革新に力を入れ、先端技術を駆使した新しい商品やサービスを次々と生み出した。

政府は、成長の持続力を維持するため、新しい成長戦略を立案し、市場機能の高度化とイノベーションの推進に力を入れている。一方日本経済は、少子高齢化の進行、財政構造の悪化、格差の拡大などの社会経済上の課題を抱えており、その解決が迫られている。

- (2) 中国経済は、2006年に10.7%の成長を記録し、4年連続して10%を超える高成長となった。とりわけ、中国の製造業の拡大は目覚しく、「世界の成長センター」といわれる東アジア地域の高度成長のリード役を果たしている。外貨準備は2006年末に1兆663億ドルに達し、世界第1位となっている。

温家宝総理は2007年政府活動報告において、2007年の成長率の目標を8%とした上で、「マクロ・コントロールを強化改善し、経済構造の調整と成長パターンの転換や資源節約と環境保護を強化、改革開放と自主的創造革新推進、社会発展の促進と民生問題の解決に力点を置く」と強調している。

- (3) 両国の経済連携の強化を反映して日中間の経済交流は着実に拡大を遂げている。2006年の日中貿易は往復2113億ドルで前年比11.5%の増加となった。国交回復後の1973年に比べると、まさに100倍という高水準である。

しかし、日中貿易の規模は、中国・EU間の2723億ドル、中米間の2626億ドルに比べて低い水準に止まっており、日中両国の潜在成長力のもとより、地理的な近接性や交流の歴史などを考えると、まだまだ拡大する可能性が大きいといえよう。

投資交流もますます活発になった。2006年の日本企業による対中投資は2590件、46億ドルに達した。国交回復からの累計では37698件、580億ドルの水準となった。これは、国・地域別で見ると香港について第2位である。中国に進出している日本企業は3万を数え、約141万人の直接雇用を生み出しているといわれる。投資交流は経済の相互依存を高めるばかりでなく、企業文化の相互理解を促進する有力な手段として機能している。

金融・証券分野における交流も盛んになってきた。中国の証券市場の整備とともに、日本からの中国への証券投資も急速に拡大し、また2006年の日本から中国に対する証券投資は

2275 億円に達した。

- (4) 人の往来もますます活発になり、2006 年には 420 万人が往復し、1973 年に比べて 400 倍の水準となっている。中国に滞在する日本人は 12 万人に及び、日本に滞在する中国人は 52 万人(2005 年、法務省)となっている。留学生も増加しており、2005 年の中国への日本人留学生は 18,874 人(中国教育部)、日本に滞在する中国人留学生は 10 万人余(2005 年、就学生を含む、法務省)である。しかし、これらは両国の社会経済上の緊密な関係から見るとまだまだ低い水準に止まっており、数及び質の両面においてその充実に努力する必要がある。観光交流も拡大している。昨年には中国を訪れた日本人は 374.6 万人(国家統計局)、日本を訪れた中国人は 81.2 万人(香港を含めた場合 116.4 万人。JNTO 国際観光振興機構)となっている。日本と中国を結ぶ航空路は、現在日本側 17 都市、中国側 19 都市を結んで、週 774 便(片道)が運行されている。
- (5) 両国首脳相互訪問の実現によって、不正常的な政治状況は改善に向かいつつあるものの、両国国民の相手国に対する世論は、依然として厳しいものがある。外務省(2007 年 2 月)の世論調査によると、今の日中関係は良好だと思わない日本人は 66.7%、現在より改善すべきと考える日本人は 77.9%となっている。一方、中国社会科学院日本研究所(2004 年)の調査によれば、日本に親しみを感ぜないとする市民は 53.6%に達し、親しみを感ぜると答えた市民は 6.3%に止まっている。両国の国民レベルでの相互理解と親近感の醸成には更なる努力を必要としている。

3 変容する世界とアジアの構図

- (1) 世界の人々の期待に反して、最近、グローバリズムに不安の影が忍び寄っている。

世界政治の動きを見ると、米国のイラク問題をはじめとする中東政策に対する国際世論の批判は強く、米国の指導力に翳りが見えている。核保有についても現実にはインド、パキスタン、イラン、北朝鮮へと拡散し、不安定性を高める要因となっている。

国際社会における対立軸が変化してきた。20 世紀までの対立構造は国家対国家の権益にかかわるものが中心であったが、最近では国際社会対テロという図式が登場してきたし、民族、宗教、文化などの衝突となり、人権、貧困、移民、環境といった問題が対立軸となってきた。

多極化構造の展開につれて秩序形成への参加国が増加し、関与組織も政府のほか、国際機関、NGO、民族組織、多国籍企業などに拡大している。これらの国際秩序形成への参加者の複雑かつ多様化は、国際社会における合意形成を難しいものになっている。
- (2) 経済面に目を転ずると、世界経済は、グローバリゼーションと自由貿易体制の進展によってここ 3 年 4%近い高成長を続けているが、グローバリゼーションの推進力に低下の兆しが見えている。自由貿易協定締結の動きこそ活発であるが、ドーハ・ラウンド交渉は停滞したままである。このドーハ・ラウンドは、単に農産品や鉱工業製品の貿易障壁を削減撤廃するのみならず、21 世紀の経済活動で重要な投資交流、サービス貿易、知的所有権の保護などに新しいルールを設定しようとするものであり、世界経済の持続的成長に不可欠である。是非その交渉の再開が期待される。

資源ナショナリズムの危険が高まっている。石油価格は最近小康状態にあるが、強い需要動向を考えると、今後もバーレルあたり 55~65 ドルの水準で高止まりしよう。とりわけ中国、インドなどの成長国は、中東、中央アジア、アフリカ、中南米で資源獲得競争を展開し

ている。ロシアは豊富な資源を武器に資源ナショナリズムの傾向を強めている。エネルギー安全保障政策は今や世界的な課題である。

地球環境の破壊が、深刻な事態となっている。昨年 10 月に発表された英国のスターン・レビューは、厳しい警告を発している。最近取りまとめられた気候変動に関する国際パネル（IPCC）の第 4 次報告書では、従来の予測を一層厳しいものに変更し、2100 年までに平均気温が 2.4~6.4℃、海面の水位が 26cm~59cm 上昇すると見込んでいる。豊かさを追求してきた人間の行動は、今や自然の循環機能の限界を踏み越えているのである。

貧困などの格差問題の解決も避けて通れない。所得や成長力格差の拡大は、グローバリズムへの協調行動への障害となる。最貧国に対する人道的援助はもとより、発展途上国への成長支援は停滞させてはならない。

- (3) アジア地域は、世界の成長センターといわれる目覚ましい発展を遂げており、2020 年には EU や NAFTA と並ぶ経済圏に発展するに違いない。

東アジア地域は 1980 年代から 90 年代にかけて雁行型の発展パターンをとっていたが、最近では日本を始め、米国、EU、アジア NIES 諸国からの投資を急速に拡大し、域内で水平および垂直の分業体制によるウェブタイプの相互依存構造に進展している。

域内貿易の比率は 2004 年に 53.8%に上昇し、NAFTA の 45.9%を超え、EU の 56.1%に迫っている。とりわけ、電気・電子工業については、部品生産と組み立て加工の分業が大きく進展し、アジア化 (Asianization) ともいべき自立発展的な相互依存を形成している。

域内の自由貿易協定の動きは、アセアン、日本、中国、韓国などをめぐって活発である。アセアン諸国は 2005 年に FTA の第 1 段階を完成させ、2010 年（新メンバーは 2015 年）を目標に域内関税撤廃を目指している。そして 2015 年を目標に政治、安全保障、経済、社会、文化をカバーするアセアン共同体の結成を合意している。

2005 年 12 月に開催された東アジアサミットでは、東アジア共同体の構築を長期的な目標とすることを決定し、2007 年 1 月にセブ島で開催された第 2 回東アジアサミットでは、貧困の削減、エネルギー安全保障、経済統合の推進などの同地域における取組みを開始することで合意した。東アジア地域の統合の動きを見ると、デファクトなビジネス主導の統合から、デジュールな制度主導の統合へと歩み始めている。

4 日中関係の新たな針路

世界の構図は、大きく変貌しつつある。技術革新は目覚ましいスピードで新しいフロンティアを拓き、情報通信革命は「時間」と「距離」を超越したグローバルな企業行動を可能にしている。

そうした環境の中で、日本は世界第 2 の経済規模、世界第 4 位の貿易量を保ち、中国は世界第 4 位の経済規模、世界第 3 位の貿易量を有する。日中関係は、世界で最も重要な二国間関係となり、国際社会の運営に大きな責任を担う立場に立っている。そのように考えると、両国は新たな観点で協力の進路を見出すべき段階にある。

- (1) グローバル・パートナーズとしての役割

日中両国は、まず、グローバル・パートナーズとしての地位を確認し合い、相協力してその責任を果たすべき立場にある。

米国の国際社会における信頼感と指導力が揺らいでいる今日、日中両国は、米国との対話を深め、EU と協調し、国際機関の機能の強化を通じて覇権主義を排しつつ、世界の平和と秩序の維持に連帯して当たらなければならない。温家宝首相は、2007 年政府活動報告の中で調和世界の構築を呼びかけており、日中両国は世界の安全保障体制の確立と同時に、世界

の自由貿易の機能の強化、発展途上国への支援、貧困の解消などとともに努力すべきときである。

地球環境問題については、日本は永い経験と優れた技術蓄積を有し、中国は地球環境問題の解決に強い意欲を示しており、4月の日中首脳会談において、「環境保護協力の一層の強化に関する共同声明」を発表し、水質汚濁防止、循環経済推進、大気汚染・黄砂対策のほか、気候変動枠組み条約や京都議定書の枠組みの下、気候変動問題の解決努力への政治的決意を表明している。今こそ、技術移転や研究開発の加速、そしてポスト京都議定書の国際協調や合意に両国が力を合わせていく必要がある。

(2) 市場の進化への貢献

世界の市場はグローバル化し、競争条件や企業の行動の基準が共通化しており、いわばひとつのプレイングユニットを形成している。日中両国の持つ経済規模を考えると、日中両国の経済や企業のパフォーマンスが、世界市場のそれに大きな影響力を及ぼすことになる。両国は、調和のとれた成長を実現するための経済運営、企業の活力を増進する公正でオープンな競争条件、社会的責任を果たす企業行動、知的財産の保護などを保証し、効率性と倫理性の高い市場の実現に努め、市場の進化に貢献する必要がある。

(3) 価値創造に向けたイノベーションの促進

両国は、今や人類が希求する新しい価値を創造するイノベーションに挑戦すべきである。両国は、これまで欧米諸国などの技術蓄積を導入し、改良を加えてすばらしい産業的成果を挙げてきた。

グローバル時代には、人々は、絶えず新しい技術や文化に接し、さらに最先端のものを求めるに違いない。日中両国は、最近におけるその成長性と技術的蓄積を活かして、基盤技術の開発に挑戦し、新しい技術フロンティアを開拓することによって、人類の進歩に貢献すべきときである。研究開発費のGDPに対する比率を見ると、2004年で日本は3.41%で米国やEUを上回り、中国もR&Dに力を入れ1.44%に上昇してきた。両国が抱える豊かな人材を活用し、お互いに英知を結集していけば、大きな成果が挙げられる筈である。

日中両国は、その長い歴史において、ともに優れた文化を持つ。最近のICTの進歩によって、技術と芸術、産業と文化の融合発展の可能性を高め、コンテンツ産業など新しい産業を誕生させている。高度な技術は文化性の幅を高め、高度な文化は新しい技術革新を促すサイクルが実現しつつある。こうした変化は両国経済に新しい成長をもたらすに違いない。人間性を重視する傾向が高まっていることから、両国は医療、健康、福祉についても、その質的向上に努力する必要がある。

(4) 東アジアの共栄を目指す経済連帯の強化

東アジアは、1997年の通貨危機を乗り越えて、力強い成長を続け、2006年には約7%の成長を実現した。東アジア経済は2004年に世界の対外投資の21.2%をひきつけ、域内の相互補完によるプラスサムの経済システムが形成されてきた。日本、アセアン、中国、韓国などを中心に、多くの自由貿易協定や経済連携協定が進んでいる。

2005年12月の東アジアサミットでは、東アジア共同体が議題に上った。東アジア地域では、勤勉、協調、創知、自然尊重という共通の価値観を持つ。それを活かして21世紀をアジアの世紀とするビジョンと戦略が求められている。

我々は、過去2回にわたり提案したように、日中両国は東アジア地域を楯円に例えるならば、その2つの中心であると位置づけてきた。まずアセアンの経済統合を支援し、東アジア経済統合へのロードマップを着実に歩んでいくため、東アジアサミットでその設立が歓迎された中核的政策提言・調査機関であるERIA（Economic Research Institute for ASEAN and East

Asia)の設立を日中両国が官民の力を結集して支援し、具体的な展開への構想を打ち立てるべきときである。

5 取り組むべき課題－戦略的互惠関係の構築に向けて

我々は、以上のような認識に立って、日中両国が世界の進歩発展に貢献する見地に立って戦略的互惠関係（Win-Win）を実現するため、日中両国が協力して次の事業を推進することを提案する。

(1) 日中調和社会の構築に向けての環境整備

- ①再開された日中首脳相互訪問を今後も定期的に継続するとともに、ホットラインを活用する。
- ②政治、行政、企業、学界、ジャーナリズム、市民、学生など各層の人的往来を促進する。
- ③日本への入国査証の条件緩和を図る。
- ④人材育成を重点的に取り上げ、留学生を5年以内に倍増する計画を立案実行するとともに、職業教育、企業研修、経営者養成、技術者育成のプログラムを共同作成し、その実施を図る。

(2) エネルギー・環境協力の促進

- ①2006年に始まった日中省エネルギー・環境総合フォーラムを支援する。協力の具体化を促進するため、企業間協力プロジェクトの発掘と斡旋、税制上の経過措置、金融支援策（環境ODA）などを進める。
- ②両国が協力して石炭の利用の改善を図ることとし、クリーンコール技術、石炭ガス化、石炭液化、低CO₂化などの技術開発を進める。
- ③二酸化炭素の固定化、燃料電池、水素エネルギーの利用など革新的な技術開発について共同で実施するプロジェクトを進める。
- ④循環経済実現に向けて共同して、技術的課題の解決、社会システムの整備など具体的な取り組みを進める。
- ⑤日本としては、まず京都議定書に定められた2008～2012年における温暖化ガスの排出量を-6%にするという目標を達成するとともに、ポスト京都議定書の国際的枠組みについて、両国が協力して、関係国が合意可能な原案を作成する。
- ⑥エネルギー安全保障政策についての共同研究を進め、備蓄の促進、資源確保のための協力、原子力開発をめぐる技術協力など具体的な協力案件を発掘し、解決策の実現に協力する。
- ⑦物流、交通など、輸送体系の改善に英知を結集しエネルギー利用の効率化を図る。
- ⑧日中政府間の話し合いにより、東シナ海の油ガス田開発問題の早期解決を図る。
- ⑨黄海、渤海などの海洋汚染、水汚染、土壌汚染についての対策を進める。

(3) 技術のイノベーションの促進

- ①日中両国をアジア及び世界のイノベーションセンターに仕上げるための戦略を構築する。そのため、双方の共同出資による東アジアイノベーションファンドの設立などの検討を進める。
- ②知的創造産業（創知産業）の育成を図るため、日中共同で将来ビジョンを作成し、その実現のため経験及びアイデアの相互交流を進める。
- ③産業と文化の相互連関についてのビジョンの促進と助成策の充実を図る。

- ④イノベーションを進めるため、研究開発費の拡大を図るとともに、日中両国の間で都市、交通、医療など社会インフラの整備に役立つ大型の共同研究開発プロジェクトを実施する仕組みを整備する。
 - ⑤知的財産権の保護、知的財産戦略について経験を交流する仕組みを整備する。
 - ⑥サービス産業の将来のあり方を共同で研究し、ビジョン作成、具体的育成策に取り組む。
 - ⑦質の高い農業の実現を志向し、ハイテクを活用する農業の実現のための協力事業を発展させる。
- (4)企業経営力の強化と企業間連携の促進
- ①日中の企業力を強化するため、産業構造の将来展望、企業経営の改革、人材養成、日中協力のあり方などの総合ビジョンを作成する。
 - ②コーポレート・ガバナンスを改革するため、経営システムについて比較研究を進める。日中企業間で情報交換及び共同研究を進める仕組みを整備する。
 - ③企業の社会的責任のあり方について共同研究を進め、その浸透を図る。
 - ④企業間提携を加速するため、必要な法制ルールの整備を進める。このため、共同研究の仕組みを整備する。
 - ⑤IT 関連の新規産業やベンチャー企業の育成について協力を進める。
 - ⑥中小企業が中国の調和社会の建設に寄与し、重層的な産業基盤を強固なものにするものであることから、中小企業の生産性上昇、流通合理化、顧客サービス改善、経営力の強化のために経営研修などの協力プロジェクトを進める。
- (5)社会の安定と開発のための協力
- ①少子高齢化問題が、日本のみならず、やがて中国でも深刻な社会問題になることから、この問題について共同研究を進める仕組みを整備する。
 - ②格差問題（所得格差、働き方、中央と地方、性別、年齢）の解決に向けて共同研究を進める。
 - ③中国のメガロポリス開発などの地域開発について、相互に知識と経験を交流するとともに、必要に応じ、支援策を検討する。開発の遅れている地域の開発促進策を研究する。
 - ④未来志向、人間重視の都市の創成について経験を交流する。2010年に「ベターシティ・ベターライフ」をテーマに開催される上海万博がアジアにおける都市開発のモデルを提供するよう、日本の経験を提供する。
- (6) WTO ドーハ・ラウンドの再開と促進
- ①中断しているドーハ・ラウンドを再生するため、中国とともに関係国に働きかける。
 - ②農産品及び鉱工業製品の関税障壁の撤廃、削減のみならず、投資の促進、サービス貿易の促進、知的財産権の保護など新しい経済ルールを取り入れ、世界経済の持続的成長の条件を整備する。
- (7) 日中韓投資協定及び日中自由貿易協定ないし経済連携協定の締結
- ①投資交流を促進するため、法的義務を伴う制度的枠組の構築を目指して先般正式交渉入りした日中韓投資協定を早期に締結するとともに、投資環境の改善に向けた具体的措置等を取りまとめた「日中韓ビジネス環境改善行動アジェンダ」を早期に策定する。
 - ②日中間の経済連帯を強化発展するため、自由貿易協定ないし経済連携協定を締結する。その際、貿易障壁の削減、撤廃を中心に据えつつ、投資交流、人材養成、エネルギー・環境協力、技術開発、情報化促進など広範な経済交流を進める措置を盛り込む。

(8)東アジアの連帯の強化

- ①北東アジア地域における FTA/EPA を進めるとともに、東アジア諸国との自由貿易協定または経済連携協定の締結を促進する。
- ②アセンプラス 3 の枠組みを重視し、東アジア地域の協力メカニズムを強化する。
- ③東アジア地域の統合に係る取組みについて具体的な検討を進め、ERIA の早期設立を中国はじめ関係国と図る。
- ④エネルギー安全保障、地球環境の解決のため、技術移転、キャパシティビルディングに協力する。
- ⑤両国が中心となって東アジアの通貨金融上の協力のメカニズムを強化する。

6 おわりに

我々は今や日中関係をグローバル・パートナーズとしてより高い次元に飛躍させ、世界のモデルとなるような質の高い二国間関係に進化させるべき時期にある。そのためには、政治的に信頼し合い、経済的に協力し合い、文化的に刺激し合い、技術的に競い合い、優れた人材を育み合い、各層が濃密に交流し合う調和の取れた、しかし革新性に富んだ関係が構築されなければならない。そこで重要なことは、相互に創造力を養い、技術力を充実し、文化力を育み、社会の質を高めることである。これこそが日中間に信頼感を高め、調和ある連帯と協調的発展（Win-Win）を生む源泉となるだろう。

このような新しい展開を見せつつある日中関係が永きにわたって発展を持続できるよう、その基礎固めが今求められている。我々としては、我々の提案する諸項目の実現のため、日中経済協会に公と民、日本と中国の間の橋渡し役として、一層積極的な活動を期待するとともに、日中関係の調和と革新に向けた歩みが、両国国民に広く共有されるよう、努力を続けて行きたい。

ⁱ 【参考 1】 2003 年 6 月の 21 世紀日中関係展望委員会意見

日中関係の進化を求めて—その理念と課題

—相互信頼、未来創新、知的進化、世界貢献への道—

1. 21 世紀の時代認識と日中関係の展望

- (1) 変化する国際社会構造と日中の新しい役割
- (2) 日中交流発展の軌跡
- (3) 中国の市場経済の成功と今後の課題
- (4) グローバリズムの進展と定着への条件
- (5) アジアの持続的成長の可能性
- (6) 日本の改革
- (7) 日中関係の進化を求めて

2. 取り組むべき課題

- ①歴史認識を明確にし、未来志向の下に信頼関係を確立する。

-
- ②先導的ビッグプロジェクトを支援する。
 - イ. 高速鉄道建設プロジェクト
 - ロ. 人間重視の総合的な都市開発（都市創新）
 - ハ. 循環型経済システムの確立
（大量生産、大量消費、大量廃棄から効率生産、有効消費、少量廃棄へのパラダイムシフト）
 - ニ. 日中をカバーするユビキタス・ネットワーク社会の確立
 - ホ. 西部大開発での交通輸送、エネルギー、環境保護などのプロジェクト
 - ヘ. エネルギーの供給確保と構造改革
 - ③経済社会における知力を充実、強化する。
 - ④教育交流を拡大し、人材の活用を進める。
 - ⑤法制度整備などの共同研究を進める。
 - ⑥ニューラウンド交渉を成功させ WTO の機能を強化する。
 - ⑦東アジアの地域経済協力を段階的に発展させる。
 - ⑧平和の創造に協力する。

ii 【参考 2】 2005 年 6 月の 21 世紀日中関係展望委員会意見

未来に向けて日中経済の相互連帯を発展させよう

- 1. 未来創新に向けて確かな信頼関係の再興を
- 2. 日中経済の連帯関係の拡大と深化
 - (1) 連帯発展に挑戦しよう
 - (2) 日中投資協定を早期に締結しよう
 - (3) 循環型経済に挑戦しよう
 - (4) 創知産業を育てよう
 - (5) エネルギー政策の協調を図ろう
 - (6) ビジネス・アライアンスを強化しよう
 - (7) 持続的成長の推進体制整備に向けて
- 3. アジア発展への日中両国の貢献
 - (1) 加速する自由貿易協定への動き
 - (2) 日中の経済連携協定を促進しよう
 - (3) アジア経済の連帯に向けて